

SBTi金融機関ネットゼロ基準概要

2025年7月

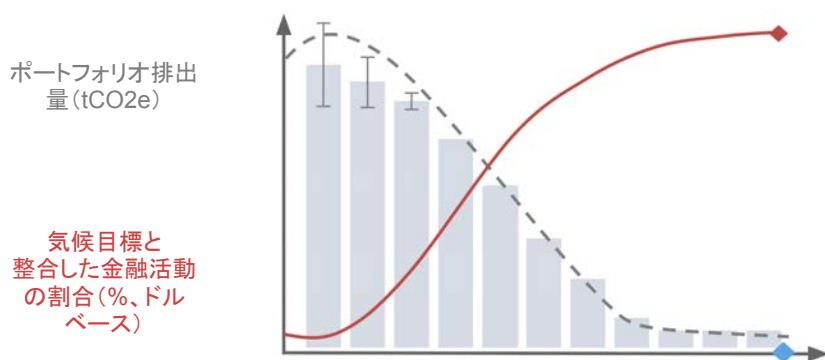
ネットゼロへの移行における金融セクターの重要性

金融機関は、ネットゼロへの世界経済の変革において、極めて重要な役割を担っています。気候変動リスクが、政策、技術革新、消費者選好の急激な変化といった「移行リスク」と、洪水や干ばつなどの「物理的影響」で強まるにつれて、金融システムの安定性はますます危機に瀕しています。

融資、投資、引受の意思決定を気候目標と整合させることにより、金融機関は、実体経済を脱炭素化するために必要なソリューションに資本を誘導できます。科学に基づいた目標を設定することは、気候関連リスクへのエクスポージャーを軽減し、レジリエンスを構築し、急速に変化する市場における競争力を維持すると同時に、世界的なネットゼロへの移行を支援するための重要なステップです。

金融機関ネットゼロ基準概要

SBTiは、金融機関が融資、投資、保険引受、および資本市場での活動をネットゼロに整合させ、科学に基づいた枠組みをもたらすため、金融機関ネットゼロ基準を策定しました。この基準は、ネットゼロへのコミットメント、基準年の評価、方針と目標の策定、進捗状況の評価、そしてこのプロセスに関連するコミュニケーションと主張といった、金融機関のネットゼロへの道のりに沿って構成されています。この基準は、既存の「金融機関短期目標基準」と比較し、いくつかの大きな改善点があります。これには、より包括的な資産クラスと金融活動（すなわち、保険引受と資本市場活動）、より実用的な指標と目標（排出量削減目標に加えて）の拡張された使用、さらには化石燃料関連活動や森林破壊への資金提供といった最も排出量の多い活動を整合させるための施策が含まれます。下図は、気候目標に整合した金融活動の割合を増やし、ポートフォリオ排出量を削減することに焦点を当てた、本基準の概念的な枠組みを示したものです。



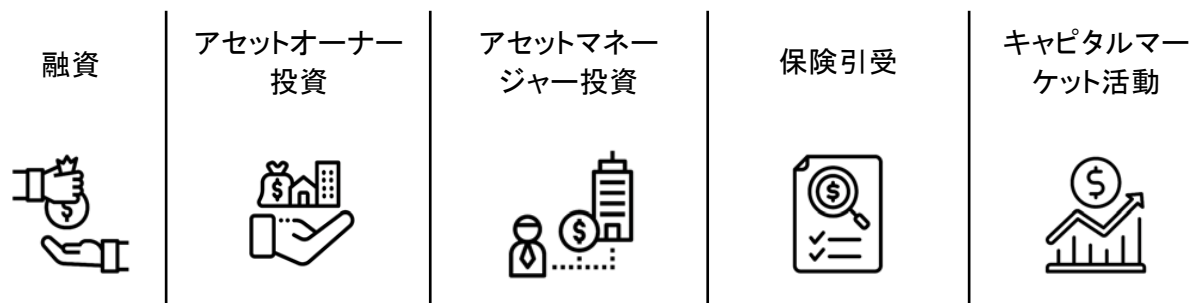
金融機関は、気候目標と整合した活動とネットゼロに取り組む取引相手を支援する金融活動の割合を増やすことによって、ポートフォリオにおける気候目標との整合性を強化できます。

金融機関は、活動レベルのポートフォリオ総排出量を2050年までにネットゼロまで削減し、その後、残余排出量を中和することを目標としています。

- ポートフォリオ排出量のデータ品質と範囲の改善
- ◆ 2050年までに金融機関が目指す「目標」となるネットゼロの状態。

この基準の対象

この基準は主に金融機関を対象としています。SBTiは金融機関を、以下の5つの金融活動のいずれかから収益の5%以上を得ている組織と定義しています。



これは商業的に運営されるすべての民間および公的な金融機関を対象としており、公的年金基金や政府系ファンドも含まれます。一方、金融活動からは収益の5%未満しか得ていない場合は、科学的根拠に基づく目標を設定する際に本基準の利用を推奨しますが、必須ではありません。

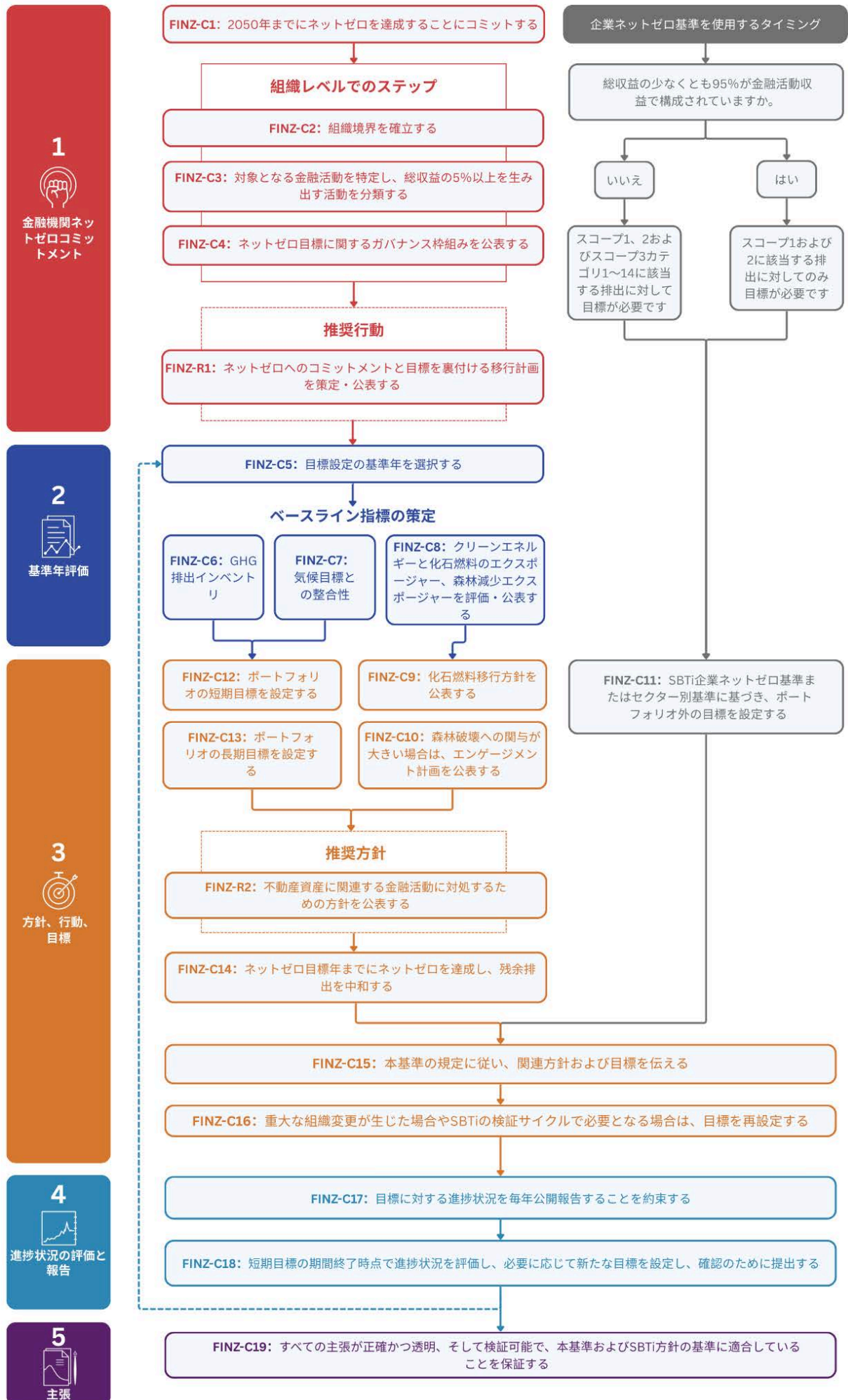
基準の相互運用性

この基準では、気候変動対策の広範なエコシステムとの相互運用性を高めるため、ポートフォリオの整合状況を測定する際に、第三者プロバイダーによる手法を含む幅広い手法を認めています。[金融機関ネットゼロ基準実装リスト](#)では、SBTiの品質基準を満たし、整合目標に対する進捗を追跡するために利用できる手法が紹介されています。

金融機関ネットゼロ基準は[SBTi企業ネットゼロ基準](#)を補完するもので、両者を合わせることで全排出スコープとカテゴリを網羅できます。金融機関ネットゼロ基準は、金融活動（スコープ3、カテゴリ15の排出）に対する目標設定に使用される一方で、企業ネットゼロ基準はスコープ1、2、そしてスコープ3のカテゴリ1～14の排出を対象としています。金融機関ネットゼロ基準では、企業ネットゼロ基準または関連する[セクター別ガイダンスや基準](#)の使用が必須とされる、または推奨される場面も明示されています。

下図では、金融機関がネットゼロ目標を設定する際の手順と、企業ネットゼロ基準への関連リンクが示されています。

金融機関ネットゼロ基準の使い方



1. 金融機関ネットゼロコミットメント



金融機関の最初のステップは、組織レベルで2050年またはそれ以前までにネットゼロを達成することを対外的に約束することです。関連する子会社を含む組織の境界を確立し、ガバナンスの枠組みを公表した後、金融機関は対象となる金融活動を特定します（融資、アセットオーナー投資、アセットマネジャー投資、保険引受、資本市場活動から選択）。金融活動は、総収益の5%以上を占める場合に対象とみなされます。

対象となる金融活動は4つのセグメントに分類されます（詳細は基準の表1.1～1.5を参照）。これらのセグメントは、基準の関連する要件において優先順位を設定するために、セクターとサブアセットクラスおよび事業分野を結び付けるために使用されます。

| セグメントA | セグメントB | セグメントC | セグメントD |
|---|--|----------------------------|--------------------------------|
| 各金融活動ごとに定義されたサブアセットクラスおよび事業分野（表1.1～1.5） | | | |
| 化石燃料（石炭、石油、ガス） | 輸送（航空、海運、陸上）、産業（鉄鋼、セメント）、エネルギー（発電）、不動産（住宅・商業建物）、森林・土地・農業（FLAG） | その他のセクター（AまたはBに記載されていないもの） | 排出集約型セクターおよびその他のセクターに含まれる活動の一部 |

2. 基準年評価



事業活動を代表する基準年を選択したら、金融機関は複数の基準年評価を実施する必要があります（直近の年での評価を推奨しています）。



温室効果ガス（GHG）排出インベントリ：事業運営、バリューチェーン、対象となる金融活動全体で排出インベントリを算定します。



気候目標との整合性：各対象金融活動ごとに気候整合性の割合を評価します。



クリーンエネルギーと化石燃料エクスポージャー：対象の金融活動すべてについて、クリーンエネルギーと化石燃料へのエクスポージャーを絶対値で算出し、その比率を算定します。



森林破壊エクスポージャー：認定から2年以内、または遅くとも2030年までに、対象の金融活動すべてについて森林破壊エクスポージャーを評価し、公表することを対外的に約束します。



3. 方針および目標設定

金融機関は、さまざまな行動を通じて金融活動に伴う排出に対応できることを踏まえ、この基準では、対象金融活動に関して方針と目標の両方を策定することを求めています。

方針

資本を提供する金融機関は、化石燃料企業のネットゼロ移行を後押しする上で欠かせない存在です。排出削減対策が講じられていない化石燃料拡張活動と関連したプロジェクトファイナンスを即時停止することと、金融機関の影響力を活用して企業をネットゼロ目標に整合させることの両方が必要とされます。



化石燃料移行方針: 金融機関は、化石燃料拡張活動に関連する新規プロジェクトへの資金提供に対応する方針を公表しなければなりません。こうした方針には以下の項目が含まれる必要があります。

- 化石燃料拡張活動に明示的に関連するプロジェクトファイナンスの即時停止
- 石炭拡張に関与する企業への追加的な一般目的の資金提供の停止
- 石油・ガス拡張に関与する企業への一般目的融資については、即時停止が望ましい。ただし、金融機関が石油・ガス企業とのエンゲージメントを行うための猶予期間として、遅くとも2030年までに完全停止。
- 2050年までにポートフォリオ内のエネルギー活動をネットゼロへ移行

基準の背景について記した第3章では、この方針の背景と根拠についてさらに詳しく説明しており、また化石燃料エクスポージャーに対する基準全般の取り扱いについても概説しています。



森林破壊ゼロの評価: 金融機関は、遅くとも2030年までに森林破壊エクスポージャーを評価し、公表することを対外的に約束しなければなりません。特に、エクスポージャーが重大であるケースでは、次の目標サイクル（通常は目標認定から5年後）までに、ポートフォリオにおける森林破壊へのエンゲージメント計画を公表する必要があります。



不動産に関する方針: 金融機関は、ゼロカーボン対応がなされていない建物に対する新規金融活動を停止する方針を公表し、既存建物の改修目的での金融活動を拡大することが推奨されます。

目標

ポートフォリオ目標外については、スコープ1、2排出の目標が必須です。スコープ3カテゴリ1～14の排出目標は、金融活動からの収益が総収益の95%未満である金融機関にのみ求められます。スコープ1、2および3カテゴリ1～14の目標は、SBTi企業ネットゼロ基準またはセクター別基準において最新の適用可能な基準に従って設定しなければなりません。

ポートフォリオ目標については、対象となる金融活動をカバーする短期・長期の目標を両方設定する必要があります。



短期ポートフォリオ目標（最大5年）: 金融機関は以下のアプローチのいずれかを選択して短期ポートフォリオ目標を設定する必要があります。

- **ポートフォリオ気候整合目標**: 金融機関はポートフォリオ全体における気候目標と整合した金融活動の割合を増やさなければならない。
- **セクター目標**: 通常、排出原単位ベースで設定されるこの目標では、金融機関が特定の排出集約型セクターに焦点を当て、セクターごとにベンチマークと整合するよう促す。

金融機関は、対象となる金融活動ごとに少なくとも1つの短期目標を設定しなければならず、その際の指標は気候目標との整合性でなければなりません。この指標は、気候対応と整合する目標またはセクター目標のいずれかから導かれるものとし、選択した指標や手法は目標期間を通じて一貫して使用しなければなりません。これらのアプローチは、金融機関ごとの多様性に対応しつつ、長期的なネットゼロ目標に向けた明確な道筋を維持するものです。金融機関は両方のアプローチを採用することも可能であり、特に排出集約型セクターにおいては両方採用することが推奨されます。

短期目標では、金融またはGHG排出エクスポージャーの観点から、セグメントA、B、Cに含まれる活動の100%をカバーしなければなりません。また、セグメントA、B、C、Dの4つすべてを合わせて少なくとも67%の活動をカバーする必要があります。67%に満たない場合は、セグメントDの活動を追加して67%を確実に達成しなければなりません。



長期ポートフォリオ目標(2050年またはそれ以前): 金融機関は、対象となる金融活動ごとに1つの長期ネットゼロ整合目標を設定しなければなりません。これらの目標は、すべてのセグメント(A、B、C、D)の活動の100%をカバーする必要があります。

中和とネットゼロ状態の達成

本基準では、金融機関が「ネットゼロ状態」を達成したと見なされる条件を定めています。具体的には、金融機関のポートフォリオに含まれる取引先がネットゼロ目標年までに排出をネットゼロにし、残余排出がSBTi企業ネットゼロ基準における最新の適用可能な基準に従って中和された場合です。

4. 進捗状況の評価と報告

本基準は、金融機関に対して気候関連方針、GHG排出量、目標達成に向けた進捗状況を明確に伝えることを求めることで透明性を促進するものです。これにより信頼性が高まり、ステークホルダーが関連情報へ確実にアクセスできるようになります。

金融機関は、以下の情報について毎年対外的に報告することが求められます。

- ✓ **総GHG排出量**（セグメントA、B、C）、手法、前提条件、データソース、データ品質。以下は分類して報告する必要があります。
 - スコープ1および2、およびスコープ1～3のポートフォリオレベル排出量
 - 炭素除去、カーボンクレジット、削減貢献量（該当する場合）
 - 化石燃料関連の排出量、および可能であればメタン排出量
- ✓ **気候目標との整合性およびセクター指標の評価**（使用された気候目標整合手法も詳細に記載する必要があります）
- ✓ **クリーンエネルギーと化石燃料に対する金融エクスポージャー比率**
- ✓ **森林破壊エクスポージャー**

2030年までに、金融機関は対象の金融活動（セグメントA、B、C、D）すべてについて、年次の総GHG排出インベントリを完全に見直し、包括的な気候目標との整合性評価を実施する必要があります。

各目標サイクルの終了時には、金融機関は目標に対する進捗状況を評価および公表し、ネットゼロベンチマークと比較した実績を検証し、ネットゼロ状態に到達していない場合は新たな目標を設定し直さなければなりません。

5. 主張

本基準のこのセクションは、金融機関が自らの気候目標やその進捗状況に関して、明確かつ信頼できる形で表明できるようにするための指針を提供するものです。

本基準の実施に関するあらゆる表明は、正確かつ検証可能で、高い完全性基準および適用される規制に準拠していなければなりません。

補足リソース

[金融機関ネットゼロ基準](#)には、基準を補完する一連の表と付属文書が添付されています。

- 基準参照表には以下の情報が含まれています。
 - 金融活動の分類方法（表1.1～1.5）。
 - 排出集約型セクターと対応するバリューチェーン活動の一覧（表2）。
 - 短期および長期ポートフォリオ目標要件（表3）。
 - ポートフォリオレベルの指標、気候目標との整合性の定義およびセクター別要件（表4.1～4.3）。
- 付属文書A: 主要用語には、新規に特定された、および更新された関連用語と定義が記載されています。
- 付属文書B: 目標で使用される表現集テンプレートには、許可された目標表明および表現が含まれています。

また、SBTiでは、金融機関が目標設定プロセスで利用できる一連の補足資料も公開しています：

- [実行リスト](#)：短期および長期の気候整合性目標設定に使用可能な第三者手法を明記しています。
- [第三者による気候整合性手法を利用する際のプロトコル](#)：SBTiが第三者手法を評価するプロセス、手法が追加または削除される仕組みについて説明しています。
- [基準評価指標](#)：目標検証プロセスにおいて、基準との適合性を評価するための検証可能な管理ポイントを提供します。
- [目標提出フォーム](#)：目標検証プロセスに必要な情報を標準化された方法でまとめ、提出するためのフォームです。
- [目標設定ツール](#)、[目標設定手法およびツール文書](#)：基準に沿った目標を策定するための計算支援と詳細なアルゴリズムを提供しています。